

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7618 URL <https://www.pcdepot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名)野島 隆久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名)金子 靖代 TEL 045-330-9311
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け 11月17日オンライン開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|------|------|------|-----|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第2四半期 | 14,924 | △9.4 | 738 | 21.1 | 689 | 5.5 | 453 | 15.4 |
| 2022年3月期第2四半期 | 16,465 | — | 609 | — | 652 | — | 392 | — |

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 453百万円 (15.4%) 2022年3月期第2四半期 392百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第2四半期 | 8.95 | 8.88 |
| 2022年3月期第2四半期 | 7.77 | 7.70 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第2四半期 | 37,427 | 26,526 | 70.7 |
| 2022年3月期 | 38,402 | 26,396 | 68.6 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 26,469百万円 2022年3月期 26,334百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 7.00 | — | 7.00 | 14.00 |
| 2023年3月期 | — | 7.00 | — | — | — |
| 2023年3月期(予想) | — | — | — | 7.00 | 14.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-----|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 31,000 | △6.1 | 1,500 | 3.3 | 1,500 | △1.3 | 900 | 17.6 | 17.79 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年3月期2Q | 52,622,400株 | 2022年3月期 | 52,622,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期2Q | 1,949,446株 | 2022年3月期 | 2,073,806株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2023年3月期2Q | 50,586,977株 | 2022年3月期2Q | 50,463,201株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 9 |
| 3. その他 | 10 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 10 |
| 4. 補足情報 | 10 |
| サブスクリプション販売の状況 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対するワクチン接種の普及により個人消費を中心に回復の兆しを見せたものの、物価高騰や感染症の再拡大など先行きの不透明感が変わらず、回復と悪化を繰り返しており、消費回復を楽観視できない状況となっております。

国内のデジタル環境は、職場、学校、公共サービスなどのデジタル化が進み、「デジタル」は日常生活になくはないものになりつつあります。その反面「使いたいのに使えない」「使えることを知らない」といった方々とのデジタル格差は拡大し、社会課題の一つとして認識されております。

そのような環境下、当社グループは様々な社会構造の変化に対応し、カスタマーサクセス(将来のデジタルライフの価値増加)を実現する企業として以下のVisionとMissionを掲げております。

<Vision>

情報社会における格差を解消する

<Mission>

全てのお宅にデジタル担当を

社会において、デジタルに関する課題が認識され、さらに拡大を見せる中、当社グループはその課題解決を図るために、定額会員制サービス(以下サブスクリプション)として「ご家族ごとのデジタル担当」を提供しております。当社グループのサブスクリプションとは、パソコンやスマートフォンなどの商品購入、修理やインターネット接続、使い方、サポートなどご家族の「全てのデジタル化」を1名の専任担当が行うビジネスモデルであり、多くのご家族の「デジタル課題の解決」が可能になります。

サブスクリプションの強化を目的に、「経営重要指標(KPI)」をLTV(Life Time Value)と定義し、会員制事業における、1)定額会員の増加、2)定額会員の利用機会の増加、3)定額会員の利用期間の長期化の3点を重点的に進めることで、LTVの最大化を図っております。デジタル商品の販売という「モノ売り」を通じた単純解決型から、生活の様々なデジタル化やオンライン学習の相談、使い方やお手伝い、サポートなど多種多様な「コト売り」による提案解決型へ移行しております。

当第2四半期連結累計期間は、定額会員制の新たなカタチとして、「友の会」を発足させました。第1弾として神奈川新聞愛読者向け「神奈川新聞 デジタル友の会」を開始しております。具体的な取り組みとして神奈川新聞紙面に、デジタルに関する身近な話題から、デジタルが苦手な方向けの企画特集記事を掲載、併せ横濱Key Stationにて連動したイベントを実施いたしました。今後は「友の会事業」として、連携先の拡大も見据え進めてまいります。

また、インサイドセールスの強化の一環として、会員家族のご自宅にデジタルライフプランナーが訪問し、応対・提案を行うという手法を試験的に開始しております。社会の変化と共に提案内容・手法、事業形態やタッチポイントを変化させることにより会員家族の生活に寄り添ったデジタルライフを提供できると考えております。

提案力・対応品質の向上により、NCS会員(ニューカスタマーサクセス会員)の月次継続率は99.57%(2022年3月末時点99.66%)と高水準を維持し、定額会員全体の月次継続率も99.31%(同99.13%)と安定して高い水準を保っております。

一方、販売費及び一般管理費は、必要な人員の採用不足や人員配属の遅れなどが起きたことや、一般顧客向けの広告宣伝を減らしたため、人件費及び販売促進にかかる費用全般が計画を下回りました。詳細は本日、2022年11月10日に東京証券取引所に適時開示をしております「2023年3月期第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

会員や一般顧客との接点となる拠点数は、「ピーシーデポスマートライフ店」「くらしのデジタル館」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」「会員専用施設『Key Station』」と合わせ、136拠点となりました。その他に、中国・四国地区においてフランチャイズ運営する「PC DEPOT」が2拠点あります。なお、2022年2月に会員専用施設と本社機能を同一の施設に設置することを目的とした本社移転を行い、会員専用施設「Key Station」は2022年7月より稼働しております。

また、当社グループは2022年6月25日の定時株主総会において、事業領域拡大の観点から定款を変更し「会員事業の運営、企画、請負、代行」を事業目的として追加いたしました。会員制事業を軸に引き続き「デジタル格差」という社会課題の解決を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は149億24百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益は7億38百万円(前年同期比21.1%増)、経常利益は6億89百万円(前年同期比5.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億53百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

[店舗数の推移]

| | 2022年 3月31日 の店舗数 | 期中増減 | 2022年 9月30日 現在の店舗数 |
|--------------------|---------------------|------|-----------------------|
| ピーシーデポスマートライフ店 | 64 | — | 64 |
| くらしのデジタル館 | 1 | 1 | 2 |
| PC DEPOT | 5 | — | 5 |
| PC DEPOT パソコンクリニック | 64 | — | 64 |
| Key Station | — | 1 | 1 |
| 合 計 | 134 | 2 | 136 |

※上記表は、株式会社ピーシーデポコーポレーション、株式会社ピーシーデポストアーズの合計となります。

※上記表は、フランチャイズが運営する「PC DEPOT」2店舗を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は374億27百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億75百万円減少いたしました。総負債は109億円であり前連結会計年度末に比べて11億5百万円減少いたしました。また、正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は175億27百万円、自己資本比率は70.7%と財務の健全性は保たれております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は86億31百万円となり、当第2四半期連結累計期間に15億74百万円減少(前年同四半期は21億19百万円の減少)しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額7億58百万円、棚卸資産の増加額2億12百万円、未払金の減少額1億15百万円等ありましたが、税金等調整前四半期純利益6億86百万円、仕入債務の増加額2億37百万円、減価償却費5億23百万円等により8億44百万円の増加(前年同四半期は14億11百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億96百万円及び無形固定資産の取得による支出1億11百万円等により、7億59百万円の減少(前年同四半期は20億78百万円の減少)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は5億41百万円であり、これらの資金は自己資金でまかなっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出12億90百万円、配当金の支払額3億62百万円により、16億59百万円の減少(前年同四半期は14億52百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日付けにて、2022年 5月12日に発表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細は本日公表しております「2023年 3月期第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,205 | 8,631 |
| 売掛金 | 10,037 | 10,796 |
| 棚卸資産 | 3,596 | 3,809 |
| 未収入金 | 305 | 142 |
| 未収還付法人税等 | 15 | — |
| 未収消費税等 | 44 | — |
| その他 | 474 | 523 |
| 貸倒引当金 | △202 | △220 |
| 流動資産合計 | 24,478 | 23,682 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 10,293 | 10,202 |
| 減価償却累計額 | △4,563 | △4,728 |
| 建物及び構築物（純額） | 5,729 | 5,473 |
| 工具、器具及び備品 | 2,953 | 2,994 |
| 減価償却累計額 | △2,022 | △2,159 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 930 | 835 |
| 土地 | 2,000 | 2,411 |
| その他 | 165 | 128 |
| 減価償却累計額 | △42 | △57 |
| その他（純額） | 122 | 71 |
| 有形固定資産合計 | 8,783 | 8,791 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 11 | 7 |
| その他 | 500 | 455 |
| 無形固定資産合計 | 511 | 463 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5 | 0 |
| 繰延税金資産 | 1,248 | 1,202 |
| 差入保証金 | 1,532 | 1,488 |
| 敷金 | 1,608 | 1,548 |
| その他 | 335 | 362 |
| 貸倒引当金 | △100 | △111 |
| 投資その他の資産合計 | 4,630 | 4,489 |
| 固定資産合計 | 13,924 | 13,744 |
| 資産合計 | 38,402 | 37,427 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 878 | 1,115 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,581 | 2,581 |
| 未払金 | 1,185 | 801 |
| 未払法人税等 | 43 | 243 |
| 賞与引当金 | 220 | 236 |
| 商品保証引当金 | 17 | 12 |
| その他 | 1,024 | 1,164 |
| 流動負債合計 | 5,950 | 6,155 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,854 | 3,563 |
| 資産除去債務 | 999 | 978 |
| 長期預り保証金 | 86 | 94 |
| 長期未払金 | 115 | 108 |
| 固定負債合計 | 6,055 | 4,745 |
| 負債合計 | 12,006 | 10,900 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,737 | 4,737 |
| 資本剰余金 | 5,005 | 5,005 |
| 利益剰余金 | 17,581 | 17,642 |
| 自己株式 | △989 | △915 |
| 株主資本合計 | 26,334 | 26,469 |
| 新株予約権 | 61 | 57 |
| 純資産合計 | 26,396 | 26,526 |
| 負債純資産合計 | 38,402 | 37,427 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 16,465 | 14,924 |
| 売上原価 | 8,108 | 6,262 |
| 売上総利益 | 8,356 | 8,661 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 333 | 191 |
| 販売手数料 | 290 | 259 |
| 役員報酬 | 98 | 90 |
| 給料及び手当 | 2,680 | 2,606 |
| 賞与 | 171 | 181 |
| 賞与引当金繰入額 | 222 | 236 |
| 退職給付費用 | 56 | 58 |
| 消耗品費 | 186 | 191 |
| 減価償却費 | 417 | 510 |
| のれん償却額 | 3 | 3 |
| 不動産賃借料 | 1,195 | 1,261 |
| その他 | 2,090 | 2,331 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,746 | 7,923 |
| 営業利益 | 609 | 738 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 3 |
| 販売奨励金 | 15 | 10 |
| 受取賃貸料 | 99 | 123 |
| 受取手数料 | 11 | 4 |
| その他 | 27 | 14 |
| 営業外収益合計 | 157 | 156 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8 | 7 |
| 賃貸費用 | 98 | 123 |
| 支払手数料 | 3 | 70 |
| その他 | 4 | 4 |
| 営業外費用合計 | 114 | 205 |
| 経常利益 | 652 | 689 |
| 特別利益 | | |
| 資産除去債務戻入益 | — | 15 |
| 特別利益合計 | — | 15 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 21 | 12 |
| 投資有価証券評価損 | 10 | 5 |
| 特別損失合計 | 31 | 17 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 620 | 686 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 190 | 186 |
| 法人税等調整額 | 37 | 46 |
| 法人税等合計 | 228 | 233 |
| 四半期純利益 | 392 | 453 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 392 | 453 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 392 | 453 |
| 四半期包括利益 | 392 | 453 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 392 | 453 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 620 | 686 |
| 減価償却費 | 438 | 523 |
| のれん償却額 | 3 | 3 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 7 | 29 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 9 | 16 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 10 | 5 |
| 商品保証引当金の増減額 (△は減少) | △6 | △5 |
| 受取利息 | △3 | △3 |
| 支払利息 | 8 | 7 |
| 為替差損益 (△は益) | 0 | — |
| 固定資産除却損 | 21 | 12 |
| 資産除去債務戻入益 | — | △15 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 70 | △758 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 1,310 | △212 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △141 | 162 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △153 | 237 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 39 | △115 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 13 | △30 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | △198 | 108 |
| その他 | 30 | 178 |
| 小計 | 2,081 | 831 |
| 利息の受取額 | 1 | 0 |
| 利息の支払額 | △8 | △7 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △662 | 19 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,411 | 844 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,004 | △696 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △28 | △111 |
| 資産除去債務の履行による支出 | — | △89 |
| 事業譲受による支出 | △52 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △0 | △32 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 28 | 184 |
| 預り保証金の受入による収入 | 14 | 8 |
| 預り保証金の返還による支出 | △7 | — |
| その他 | △27 | △22 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,078 | △759 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,093 | △1,290 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △6 | △6 |
| 配当金の支払額 | △352 | △362 |
| 自己株式の増減額 (△は増加) | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,452 | △1,659 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,119 | △1,574 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,408 | 10,205 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,288 | 8,631 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び子会社の従業員(以下、「従業員」という。)の福利厚生 of 拡充及び当社グループの企業価値向上を目的として「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度102百万円、当第2四半期連結会計期間100百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度734千株、当第2四半期連結会計期間718千株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間760千株、当第2四半期連結累計期間727千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の連結財務諸表において記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、デジタルライフ会員の関連事業及びインターネット関連事業であります。インターネット関連事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 補足情報

サブスクリプション販売の状況

| | 2022年 3月期 | | 2023年 3月期 第2四半期 | |
|----------------|-----------|---------------|--------------------|---------------|
| | NCS※1 | サブスクリプション関連全体 | NCS | サブスクリプション関連全体 |
| ARR※2 | 115.4億円 | 219.0億円 | 120.0億円 | 194.4億円 |
| サブスクリプション会員数※3 | 11.7万人 | 43.2万人 | 12.1万人 | 42.0万人 |
| ARPU※4 | 8,193円 | 3,798円 | 8,205円 | 3,857円 |
| CRR※5 | 99.66% | 99.13% | 99.57% | 99.31% |

※1 NCS：ニューカスタマーサクセス会員

※2 ARR：会員のサブスクリプションに関する年間売上高

※3 サブスクリプション会員：定額会員制サービス利用会員(除くインターネット関連事業における会員)

※4 ARPU：1会員あたりの平均月次売上額：会員のサブスクリプションに関する月間売上高÷会員数

※5 CRR：サブスクリプション会員の継続率/月次